**校長　日笠　賢**

**平成31年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| **めざす学校**  生徒ひとりひとりが、本校で充実した学校生活を過ごす中で、明るい将来の展望を持ち、自らの個性と、将来果たすべき社会的な役割を意識して、１．かけがえのない存在として自らの能力を信じ、伸びしろに期待した高い目標に挑戦し、失敗に学び、達成して成長の喜びを実感する学校  ２．志や使命感を持ち、他者への感謝と思いやりを忘れず、礼儀を弁えて、自らの品性と教養を磨く学校  ３．何事も、自ら考え、自ら判断して行動し、結果に対しては自ら責任を取るとともに、失敗にくじけず、何度でも自らの力で立ち上がる精神を育む学校  **牧野高校の教育方針**  本校教育の3本柱である「自尊」、「自浄」、「自助」の精神を身に付け、多様化・国際化する社会で個性を活かし、自らの使命を果たせる人材を育成する。 |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| １．「確かな学力」の育成と授業改善  （１）次期学習指導要領の実施や高大接続システム改革を踏まえて、大阪府教育振興基本計画の下、「確かな学力」の育成とそのための授業改善を進める。  ア　2018年度に発足した校内の「授業力強化、ＩＣＴ環境充実」プロジェクトチームを委員会組織に発展させ、持続的な授業改善をめざす。  　　※　次期学習指導要領等を踏まえ、校内の「授業力強化、ＩＣＴ環境充実」プロジェクトチームを委員会組織に発展させ、これによる授業改善をめざす。  ※　学校教育自己診断における「牧野高校の授業はわかりやすい」への生徒の回答を、2021年度までには80％以上にする（2018年度76％、2017年度69％）。  イ　「主体的・対話的で深い学び」実現をめざし、ＩＣＴ機器やネットワーク環境を一層充実させ、ＩＣＴを活用した授業等の実施機会を拡大・推進する。  ※　2021年度までに85％以上の教員が定常的にＩＣＴを活用した授業を実施できるようにする（2018年度80％、2017年度59％、2016年度52％）。  ※　2021年度までに85％以上の生徒がＩＣＴを活用した授業が多いことを実感できるようにする（2018年度81％、2017年度54％、2016年度53％）。  ウ　入学時の学力を卒業まで維持、発展・向上すべく、生徒に、授業の予習、復習を行うよう習慣づけを指導する。  ※　学校教育自己診断における「授業の予習、復習は『できていない』」への生徒の回答を2021年度には5％以下にする（2018年度10％、2017年度12％）。  　　　エ　次期学習指導要領について、教職員一体になって、2019年度からの先行実施分の推進や、2022年度からの完全実施に向けての教育課程の検討を進める。  ２．グローバル人材の育成  （１）多様化・国際化する社会の中で、国際共通語としての英語コミュニケーション力を生徒に習得させるように、校内外での英語使用機会を増加させる。  ア　英語の４技能の向上のために、校内・校外での英語暗唱・スピーチ大会開催や、校内での英語を使用する機会の増大、短期留学制度の創設等を推進する。  　　　イ　校内外における英語使用機会の拡大策として、近隣大学の学生や留学生等との様々な交流機会の可能性を模索し、実施していく。  ３．生徒の豊かでたくましい人間性を育成するための教育機会の拡充  （１）人種、民族、宗教、国や性の違い、障がいの有無などにかかわりなく、多様性を認め合い共生していくための、生徒、教職員、ＰＴＡの意識を醸成する。  ア　生徒、教職員、ＰＴＡに対する人権教育、人権意識醸成の機会や、情報モラル、メディアリテラシー等に関する適切な知識を得る機会を作っていく。  （２）生徒に、大学進学等のその先を見通したキャリア形成や、社会での役割・使命を意識させるキャリア教育を充実させるとともに、希望の進路を実現させる。  ア　現状の学年毎の計画から高校３年間を見通した計画へと発展させ、さらに大学等への進学後のキャリア形成も織り込んだ指導を行う。  　　※　卒業生の進学後の追跡調査等により、その分析結果を反映させた進路指導を行う。  ※　学校教育自己診断の「将来の進路や生き方について考える機会がある」の肯定率を2021年度まで85％以上に維持する（2018年度85％、2017年度80％）。  イ　本校の伝統となっている、学習面を危惧することなく部活動ができる仕組み、環境を維持する。  ※　今後とも、新入生入学時の部活動加入率90％を持続しつつ、生徒向け学校教育自己診断等での学習と部活動の両立に対する肯定的評価を2021年度には70％以上をめざす　（2018年度62％、2017年度64％）。  ウ　生徒に、大学進学等のその先、10年、20年後を見越したキャリア形成や、社会での役割等を意識させるため、外部講師の講演や外部施設見学を推進する。  　　※　潜在的には、国公立大学への進学希望が多いことに応えるべく、地方を含めた国公立大学の魅力や情報の提供が出来る機会となる講演会を実施する。  　　　　　※　生徒が憧れる京都大学や同志社大学等への訪問や講義受講、関連施設等の見学のほか、京都大学、同志社大学等出身の外部講師の講演を実施する。  エ　生徒が、入学から卒業まで全教科をしっかり学び、学力をつけて希望の進路を実現させるために、進路指導体制の充実をはかる。  　　※　卒業直前までバランスのとれた学力を身につけさせるべく、2021年度までに、大学入試センター試験の志願者を卒業見込み者の80％（2018年度 75％、2017年度69％）に、5教科7科目での志願者を40％（144/360名）（2018年度31％（123/395名）、2017年度24％（85/357名）、2016度16％(57/352名)）に増加させることをめざす。  ※　2021年度までに、国公立大学の現役受験者数を卒業見込み者の30％(108名)以上（2018年度20％（78名）、2017年度16％（56名）、2016年度12％（44名））にし、現役合格者数を卒業見込み者の10％（36名）以上（2018年度5％（19名）、2017年度6％（23名）2016年度4％（13名））をめざす。  ４．教職員の資質の向上及び授業力の強化  （１）教職員研修を充実させるとともに、教職員の授業力向上のための施策を検討、実施する。  ア　教職員が、生徒を理解し、いじめについての相談を含め、個々の必要に応じた相談が受けられるように、教職員研修を充実させる。  　　※　学校教育自己診断の「いじめについて困っていることがあれば真剣に対応してくれる」への生徒肯定率100％をめざす（2018年度82％、2017年度78％）。  　　※　学校教育自己診断の「牧野高校には悩みを相談できる場(人や)部屋がある」への生徒肯定率80％以上を維持する（2018年度80％、2017年度72％）。  イ　生徒が、学力に加えて、豊かな人間性やたくましく生きるための健康・体力を身につけられるよう、教職員が生徒を指導する体制を持続する。  　　※　体育祭・文化祭への肯定的評価について、2021年度以降も90％以上を維持する（2018年度89％、2017年度91％）。  ウ　学校経営支援グループが募集する「育成支援チーム事業」か、教育センターの「パッケージ研修支援」事業への応募体制を2021年度までに整える。  　（２）教職員の長時間勤務の縮減  　　ア　「働き方改革」や健康管理の観点から、校内行事等の見直しや、「全校一斉退庁日」、「ノークラブデー」の実施を徹底し、教職員の長時間勤務を縮減する。 |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［平成　　年　　月実施分］ | 学校運営協議会からの意見 |
|  |  |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的  目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標 | 自己評価 |
| １．「「確かな学力」の育成と授業改善 | （１）「確かな学力」の育成と授業改善  ア　「授業力強化、ＩＣＴ環境充実」委員会による授業改善  イ　ＩＣＴを活用した授業推進  ウ　生徒への授業の予習、復習の習慣づけ指導  エ　次期学習指導要領の先行実施対応と完全実施への対応検討 | （１）次期学習指導要領の実施や、高大接続システム改革を踏まえて、「確かな学力」の育成すべく、2018年度発足の「授業力強化、ＩＣＴ環境充実」プロジェクトチームを委員会組織へ発展させ、授業改善をめざす。  ア・「授業力強化、ＩＣＴ環境充実」委員会により、持続的な授業改善を推進する。  イ・「主体的・対話的で深い学び」実現のために、校内ＩＣＴ環境の一層の充実を図り、ＩＣＴを活用した授業等の実施機会を拡大する。  ウ・入学時の学力を卒業まで維持、発展・向上すべく、生徒に、授業の予習、復習を行うよう習慣づけを指導する。  エ・次期学習指導要領について、2019年度からの先行実施を推進するとともに、2022年度からの完全実施に向け、教育課程の改定の検討を進める。 | ア・学校教育自己診断における「牧野高校の授業はわかりやすい」への生徒の回答を、78％以上にする（2018年度76％）。  イ・85％以上の教員がＩＣＴを活用した授業を実施できるようにする（2018年度80％）。  ウ・学校教育自己診断における  「授業の予習復習は『できていない』」の生徒回答を8％以下にする（2018年度10％、2017年度12％）。  エ･次期学習指導要領の内容に先行実施分の推進と、完全実施の準備を行う。 |  |
| ２．グローバル人材の育成 | （１）校内外での英語使用機会の増加  ア　校内外英語使用機会増大  イ　近隣大学の学生や留学生等との英語交流 | （１）国際共通語としての英語による生徒のコミュニケーション能力を本校に在学中に可能な限り習得させるために、校内外における英語の使用機会を増大させる。  ア　校内外での英語の使用機会の増大と、ＮＥＴの一層の活用を推進する。  イ　近隣の大学の学生や留学生などとの英語による交流機会等の可能性を模索、実施する。 | ア　校内・校外での英語暗唱・スピーチ大会開催や新たに短期留学制度の創設等を推進する。  イ　近隣大学の学生や留学生などとの英語による交流機会を模索、実施、拡大する。 |  |
| ３．生徒の豊かでたくましい人間性を育成するための教育機会の拡充 | （１）多様性、共生のための、意識の醸成  ア　生徒、教職員、ＰＴＡの人権意識醸成、情報モラル等に係る知識習得機会の開催  （２）キャリア教育の充実と希望進路の実現  ア　キャリア形成意識の醸成のためのキャリア教育充実と進路指導強化  イ　学習と部活動を両立する伝統の維持継続と生徒の顕彰  ウ　大学進学等の先を見越したキャリア形成と意識づけのための外部講師の講演や、外部施設見学の推進  エ　入学から卒業まで、全教科で学力をつけさせる指導体制の充実 | （１）人種、民族、宗教、国や性の違い、障がいの有無などにかかわりなく、多様性を認め合い共生していくための、生徒、教職員、ＰＴＡの意識を醸成する。  ア　生徒、教職員、ＰＴＡに対する人権教育、人権意識醸成の機会や、情報モラル、メディアリテラシー等に関する適切な知識を得る機会を作っていく。  （２）生徒に、大学進学等のその先、10年後、20年後を見通したキャリア形成や、社会での役割・使命を意識させるキャリア教育を充実させるとともに、希望の進路を実現させる。  ア・現状の学年毎の計画から高校３年間を見通した計画へと発展させ、さらに大学等への進学後のキャリア形成も織り込んだ指導を行う。  ・卒業生の進学後の追跡調査等により、その分析結果を反映させた進路指導を行う。  イ・本校の伝統である学習面を危惧することなく部活動ができる仕組み、環境を維持する。  ・学習面と部活面の両面で成果をあげた生徒の顕彰をする。  ウ・生徒に、大学進学等のその先、10年、20年後を見越したキャリア形成や、社会での役割・使命を意識させるため、外部の講師による講演や外部施設の見学を推進する。  　・潜在的には、国公立大学への進学希望が多いことに応えるべく、地方を含めた国公立大学の魅力や情報の提供が出来る機会となる講演会を実施する。  ・生徒が憧れる京都大学、同志社大学等の訪問や大学内での講義の受講体験を進める。  ・京都大学等の関連施設等の見学などのほか、京都大学、同志社大学等出身の外部講師による講演を実施する。  エ　生徒が、入学から卒業まで全教科をしっかり学び、学力をつけて希望の進路を実現させるために、進路指導体制の充実をはかる。  ・卒業直前までバランスのとれた学力を身につけさせるべく、大学入試センター試験の志願者と、5教科7科目志願者数の増加をめざす。  ・国公立大学の現役受験者数、現役合格者数の増加をめざす。  ・国公立大学と本校生が多く志望する私立大学への実進学者数の増加をめざす。 | （１）多様性、共生のための、意識の醸成  ア　生徒、教職員、ＰＴＡの人権意識醸成等に関する適切な知識習得機会を平成30年度中に複数回行う。  （２）キャリア教育の充実と希望進路の実現  ア．学校教育自己診断の「将来の進路や生き方について考える機会がある」の肯定的回答を85％以上に維持する（2018年度85％）。  ・「牧野高校はキャリア教育に積極的に取り組んでいる」の肯定的回答を75％以上にする（2018年度74％）  イ・2019年度以降も、新入生入学時の部活動加入率90％を持続しつつ、生徒向け学校教育自己診断等での学習と部活動の両立に対する肯定的評価を65％以上にする（2018年度62％）。  ウ・地方を含めた国公立大学の魅力や情報の提供が出来る機会となる講演会実施  ・京都大学、同志社大学等の訪問、講義受講体験実施。  ・京都大学等の関連施設（京大防災研究所宇治川ラボ、京都大学農場等）の訪問。  ・京都大学、同志社大学等出身の外部講師の講演実施。  エ・大学入試センター試験の志願者数を卒業見込み者の77％以上（2018年度75％）、5教科7科目の志願者数を卒業見込み者の35％（2018年度31％）をめざす。  ・国公立大学の現役受験者数を卒業見込者の25％(90名)以上、現役合格者数を8％（30名）以上をめざす。（2018度5％（19名）） |  |
| ４．教職員の資質の向上及び授業力の強化 | （１）教職員研修の充実、授業力向上の施策の検討、実施  ア　相談能力養成のための教職員研修充実  イ　生徒が学力に加え、豊かな人間性やたくましく生きるための健康・体力を身につけられる体制持続  ウ 教員力向上のための研修体制の整備  （２）教職員の長時間勤務縮減  ア　校内行事の見直しや、「全校一斉退庁日」、「ノークラブデー」の実施を徹底、推進 | （１）教職員研修を充実させるとともに、教職員の授業力向上のための施策を検討実施する。  ア・教職員が、生徒を理解し、いじめについての相談を含め、個々の必要に応じた相談が受けられるように、教職員研修を充実させる。  イ・生徒が、学力に加えて、豊かな人間性やたくましく生きるための健康・体力を身につけられるよう、教職員が生徒を指導する体制を持続して行く。  ウ・教員力向上のため、学校経営支援グループが募集する「New育成支援チーム事業」、または、教育センターの「パッケージ研修支援」事業への応募体制を整備する。  （２）「働き方改革」や、健康管理の観点から、校内行事の見直しを行うとともに、「全校一斉退庁日」や、「ノークラブデー」の実施を徹底し、教職員の長時間勤務を縮減する。  ア　「働き方改革」や健康管理の観点から、校内行事等の見直しを行うとともに、教職員の意識改革を図り、「「全校一斉退庁日」、「ノークラブデー」の実施を徹底、推進していく。 | （１）教職員研修の充実、授業力向上の施策の検討、実施  ア・生徒向け学校教育自己診断結果の「いじめについて、困っていることがあれば真剣に対応してくれる」への肯定率100％をめざす。（2018年度82％）  ・生徒向け学校教育自己診断結果の「牧野高校には悩みを相談できる場(人や)部屋がある」への肯定率80％以上を持続する（2018年度80％、2017年度72％）。  イ・体育祭・文化祭への肯定的評価について、90％以上にする。（2018年度89％）  ウ・「育成支援チーム事業」か、「パッケージ研修支援」への応募体制を整備する。  （２）教職員の長時間勤務縮減  ア・「働き方改革」の観点から、教員負担になっている部活時間の見直しや校内行事の見直し、廃止等を実施する。  ・実行性のある働き方改革の施策を立案、実施する。 |  |